



## 平成18年3月期

## 決算短信（非連結）

平成18年5月12日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3786 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tx-bb.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 髪林 孝司  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 渡辺 豪 TEL (03) 5733-3888  
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月20日 定時株主総会開催日 平成18年6月19日  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 株式会社テレビ東京（コード番号：9411）ほか一社 親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

### 1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,884	34.7	583	45.6	555	39.3
17年3月期	2,141	88.1	401	170.0	398	170.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	296	37.5	9,884	37	—	—	14.5	18.0	19.2			
17年3月期	215	170.0	23,079	68	—	—	33.7	29.6	18.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 17年3月期 —  
 ②期中平均株式数 18年3月期 29,570株 17年3月期 9300株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	1,750	00	0	00	59	17.7	1.8
17年3月期	2,500	00	0	00	23	10.8	3.1

(注) 1. 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

#### (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	4,273	—	3,354	—	78.5	98,237	82	
17年3月期	1,902	—	748	—	39.3	80,309	68	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 34,100株 17年3月期 9,300株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 0株

#### (4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	211	—	△1,332	—	1,850	—	896	—
17年3月期	△19	—	△800	—	660	—	166	—

### 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,614	314	172	—	—	—	—
通期	3,719	708	390	—	—	1,250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11,460円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成されており、(株)テレビ東京で放送するコンテンツや、時を経ても価値が下がらない「エバーグリーンコンテンツ」の各種デジタル化権を取得することを強みとして、権利取得したコンテンツを携帯電話機やPC向け配信する事業を中心に展開しております。また、デジタル関連の権利取得に加え、地上波テレビ放送権、ビデオグラム化権、マーチャндаイジング権などオールライツ獲得も行っております。

当社の事業は、(1)携帯関連事業、(2)システムソリューション事業、(3)その他の事業から構成されております。

## (1) 事業の内容

### ① 携帯関連事業

デジタル放送時代にあつて地上波テレビと携帯やインターネットを結びつけた新たな事業モデルを開発しています。また、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャндаイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスし、携帯関連事業を推進しています。

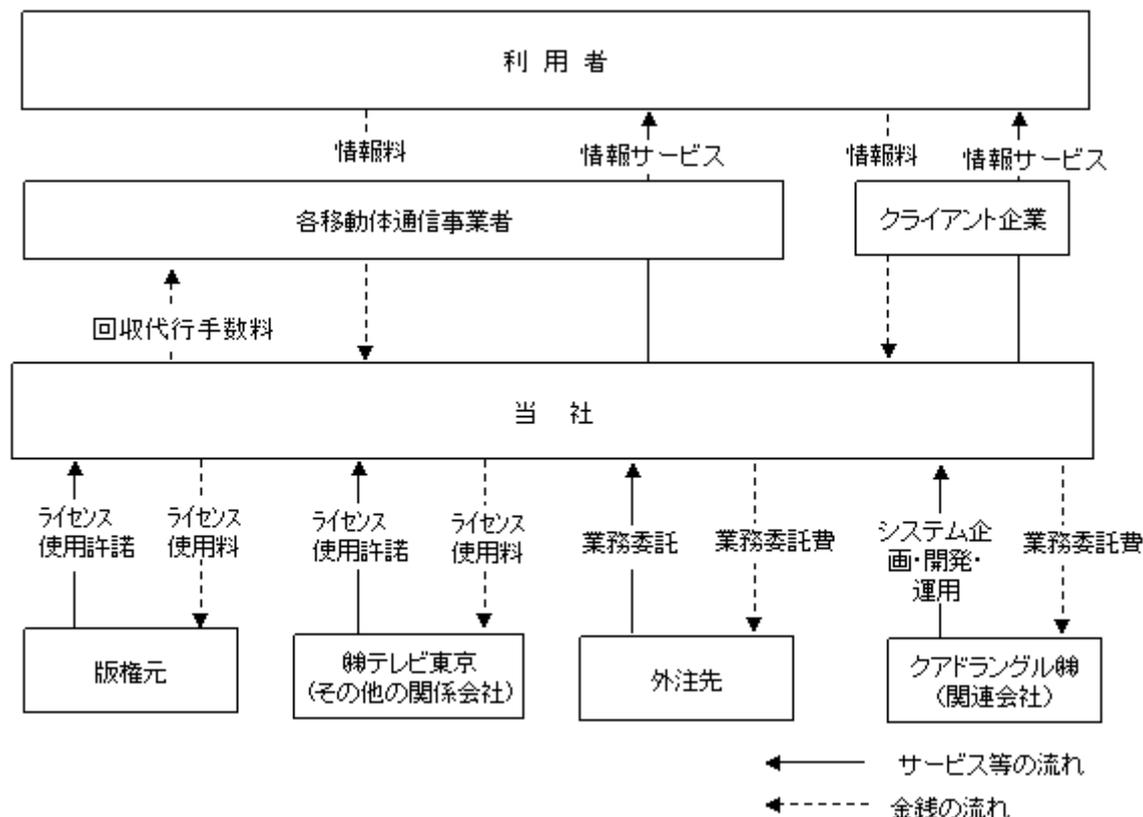
### ② システムソリューション事業

当社技術陣及び関連会社であるクアドラングル(株)の技術陣の共同開発による当社モバイル配信システムは、高い安定性とコスト競争力を持っております。このシステムをクライアント企業に提供しております。

### ③ その他の事業

版權物(キャラクター、音楽など)の権利を獲得し、包括的に事業化するプロパティマネジメント(版權)事業及びPC、携帯での物販事業(Eコマース)を行っております。

## (2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合または 被所有割合 (%)	主な事業内容
(関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	11	18.18	ソフトウェアの開発
(関連会社) エフエムインター ウェーブ株式会社	東京都港区	1,075	39.06	FMラジオ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、当社は平成18年4月6日付けでWEB、モバイル、EC関連事業の制作、運営受託及び人材派遣を目的として株式会社TXBB Any を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

テレビ東京ブロードバンドグループは、次のミッションステートメントを行動原則として、有能な人材による自律的意思決定を経営方針としております。

◇ Fan and Fun (仕事のゲーム化)	仕事は遊びでもあり面白いゲームでもある。楽しんで仕事をしよう。仕事を通じて互いに成長するのが最終目的だ。
◇ Customer or Boss? (顧客満足=企業存在価値)	お客を喜ばせよう。利益を求めることは重要だが、我々の真の目的は顧客への貢献であり、献身である。
◇ Try and Error (失敗とリスクを恐れないチャレンジ)	失敗を恐れず、常に新しい試みにチャレンジする。長期計画は見栄えがいいが、それに縛られないように。顧客に貢献できるのは、小技や小手先のトライアンドエラーの積み重ねだ。スピードは何にもまして重要だ。
◇ Sincerity & Fairness (順法精神とフェアネス)	誠実、謙虚に業務を遂行し、仕事仲間や顧客、取引先などさまざまな人との良好な関係を築こう。誠実に行動し自分の人格を磨こう。
◇ Employee or Owner? (Empowerment Culture 現場による意思決定)	事業の意思決定は、それぞれのチームに委ねられている。チーム単位で柔軟に、機敏に大胆に行動しよう。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、普通配当1株当たり1,250円に東京証券取引所マザーズ上場記念配当500円を加え、合計1,750円の配当を実施させていただく予定です。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から、株価の推移、株主数等を勘案しながら、投資単位の引き下げについて検討していく方針であります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処する課題

当社は、設立以来、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) 地上波テレビ、ラジオでのメディア露出、4) その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてきました。また、「セサミストリート」、「チェブラーシカ」のオールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発も行っております。

現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、その成長スピードは鈍化し始めております。第3世代携帯電話(3G)向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、携帯電話向けコンテンツ配信で利益を拡大する一方、新たな収益源の構築を図るため、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開、ソリューション事業と事業領域を広げております。

今後は、当社の競争優位性であるコンテンツの獲得力、メディア露出力を一層強化し、また、新たな有力ITメディアとなるであろうブロードバンドでも競争優位を確立していきます。

ブロードバンド配信ビジネスは、音楽配信から始まると考え、音楽の分野でもコンテンツの獲得力を発揮し、メディア露出による競争優位な位置を確立するために、地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターネット株式会社へ資本参加し、筆頭株主となりました。同社を当社の音楽配信戦略の要と位置づけ、地上波FMラジオ放送とインターネットラジオ、FMラジオ及びインターネット広告のセットでの販売、インターネット音楽配信、音楽SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)などのサービスをトータルで構築していきます。また、この音楽のメディア露出を武器に、洋楽を中心とした楽曲の各権利を積極的に取得していきます。

さらに、今後2年間でブロードバンド映像配信が本格化すると見通しの下、ブロードバンド配信黎明期と位置づけて事業開発に取り組みます。携帯コンテンツでは黎明期にブラウザ技術、音源技術等技術分野が成長したことを踏まえ、ブロードバンドビジネスでは動画圧縮技術、ネットワーク配信技術などの分野で有望な企業と業務提携、資本提携などを積極的に進めていきたいと考えております。

(対処すべき課題)

①携帯ユーザーの伸びの鈍化、ブロードバンドビジネスへの着手

当社の事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びが逡減していく環境下にあります。今後も堅実な成長を期待できる分野ではありますが、当社の競争優位戦略である、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えます。今後はブロードバンドビジネスを強化し、この分野でも携帯コンテンツと同様、主要なポジションに位置したいと考えます。

②M&Aの積極活用及び経営ノウハウ共有に基づく持続的な成長力の確保

当社の技術関連グループ会社である株式会社クアドラングル、首都圏エフエム放送局である音楽事業の拠点となるエフエムインターウェブ株式会社などとの事業推進体制の構築を考える上では、グループ経営を志向した経営ノウハウの共有を図ることが必至であると考えております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを出資先企業にも導入し、個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、事業展開を効率的に運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長力の確保を図ります。

③コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能の組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所等
株式会社テレビ東京	その他の関係会社	34.60	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社日本経済新聞社	その他の関係会社	13.78	なし

② 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称

(商号又は名称) 株式会社テレビ東京

(その理由) 当社は、株式会社テレビ東京の持分法適用会社となっており、被所有割合も34.60%であることから、同社の当社に与える影響が最も大きくなっております。

③ テレビ東京グループにおける当社の位置づけ及び当社と株式会社テレビ東京との関係

平成18年3月31日現在、株式会社テレビ東京は、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は同社の持分法適用会社となっております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、WEBやモバイルで配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れを行っております。取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当社の役員11名のうち、株式会社テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職
取締役(非常勤)	山口 眞名	株式会社テレビ東京 取締役
監査役(非常勤)	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 常務取締役

④ テレビ東京グループとの関係による事業等のリスク

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社から事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

⑤ 親会社等との取引に関する事項

財務諸表「関連当事者との取引」注記に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (日本経済の状況)

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資額が増加、また雇用や所得の改善により個人消費も拡大し、景気は、年度当初の踊り場状況から抜け、平成18年3月には50ヶ月連続して拡大が続くなど、確かな回復基調で推移しました。今後も、金利の上昇や原油高など一部に不安要因もありますが、景気は引き続き緩やかに拡大していくと思われます。また、当社の事業に関係の深いIT、メディア、エンターテインメント産業では、インターネットや携帯電話などの通信事業と放送などのメディア事業の連携を図る動きが一層活発になりました。この産業においては、新規参入の他、IT企業によるメディア企業への買収攻勢などが相次ぎ、こうしたM&Aが経営手法としてクローズアップされるなど経営環境面においても大きな変化が見られました。

##### (メディア、IT、エンターテインメント産業の状況)

当社が置かれる、メディア、IT、エンターテインメント産業は、今、大きな転換期を迎えつつあります。すでに音楽産業では、iPod (iTunes Music Store) に代表される音楽配信が大きなシェアを獲得し、今後CD販売に替わって音楽販売チャネルの主流になることが予想されています。ブロードバンド回線の家庭への浸透、コンテンツ圧縮技術の急速な進歩、コンテンツ配信技術(ネットワーク技術)の革命は、エンターテインメント商品の流通革命が映画やテレビ放送にも及ぶことを示唆しています。

##### (当社の競争戦略と事業領域について)

当社は、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々での最有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。昨年にオールライツを取得した「セサミストリート」に続き、当期はロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」の全世界でのオールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発の準備を行いました。

また、現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、その成長スピードは鈍化し始めております。当期は、第3世代携帯電話(3G)向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、携帯コンテンツで利益を拡大する一方、新たな収益源の構築を図るため、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開、ソリューション事業の本格化を行いました。

##### (新たな競争優位性の構築に向けた資金調達を実施)

当社の競争優位性であるコンテンツの獲得力、メディア露出力を一層強化し、また、新たな有力ITメディアとなるであろうブロードバンドでも競争優位を確立するため、その資金調達を目的として、平成17年12月に東証マザーズに上場し、資本市場からの資金調達を実施しました。

##### (音楽配信事業とエフエムラジオ局の買収)

ブロードバンド配信ビジネスは、音楽配信から始まると考え、音楽の分野でもコンテンツの獲得力を発揮し、メディア露出による競争優位な位置を確立するために、地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェーブ株式会社に資本参加を行いました。同社を当社の音楽配信戦略の要と位置づけ、地上波FMラジオ放送とインターネットラジオ、FMラジオ及びインターネット広告のセットでの販売、インターネット音楽配信、音楽SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などのサービスをトータルで構築していきます。また、この音楽のメディア露出を武器に、洋楽を中心とした楽曲の各権利を積極的に取得していきます。

##### (ブロードバンド映像配信事業は先進技術獲得から)

当社では、今後2年間でブロードバンド映像配信が本格化すると見通しの下、来期はブロードバンド配信黎明期と位置づけて事業開発に取り組みます。携帯コンテンツの黎明期にブラウザ技術、音源技術が成長したことを踏まえ、動画圧縮技術、ネットワーク配信技術などの分野で有望な欧米のベンチャー企業の探索を行い、業務提携、資本提携などを積極的に進めていきたいと考えております。

これら事業活動の結果、当期の売上高は2,884百万円(前年比34.7%増)となり、営業利益は、583百万円(同45.6%増)、経常利益は、555百万円(同39.3%増)、当期純利益は、296百万円(同37.5%増)となりました。

(事業別の状況)

[携帯関連事業]

携帯関連事業は、スヌーピー、セサミストリート、ミッフィー等のキャラクターサイトを中心に3Gアプリなど最新コンテンツにいち早く対応しました。平成18年1月に株式会社テレビ東京、エイベックスエンタテインメント株式会社との共同プロデュースとなる視聴者参加型バラエティを開始し、番組プロデュースからコンテンツ配信までを手がけるなど、地上波テレビとモバイル配信のメディア連動施策を推進した他、スヌーピーにおいても著作権元による大規模イベントと協業し、多くの会員を獲得するなど新たなプロモーション施策にも積極的に取り組みました。その結果、売上高2,459百万円（前年比32.5%増）となりました。

[システムソリューション事業]

当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社との共同開発となるモバイル配信システムを活用したソリューション事業に取り組みました。世界最大の映画配給会社である「ユナイテッドインターナショナルピクチャー」、講談社より発行されているヤングビジネスマンに最も人気のある「ヤングマガジン」、経済やスポーツに強い「日経ラジオ」など携帯サイトの企画・開発・運用受託を本格化させました。また、WEB制作運用受託は、堅実に推移し、ブロードバンドにおいては、テレビ東京との共同事業となるアニメコンテンツ配信事業「あにてれ」に取り組みました。その結果、売上高302百万円（前年比10.1%増）となりました。

[その他の事業]

・プロパティマネジメント（著作権管理）

当社にて獲得した著作権による収益構築に取り組みました。ロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」につき、原作者、著作権保有者及びライセンス権保有者全社と一括してワールドワイドでオールライツ独占契約を締結し、総合著作権管理事業の開発に着手しました。また、韓国の最大手芸能プロダクションの一つである『iHQ, Inc.』所属アーティストの日本におけるオフィシャルファンクラブ運営権などを取得し、売上高は66百万円となりました。

・EC

スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール、ビューティー&ダイエットその他モバイルサイトで通販を開始し、雑貨、文房具等を販売しました。サイトオリジナル商品やユニークな商材を扱うなどの工夫によりユーザーの購買意欲を喚起し、売上高56百万円（前年比522.2%増）となりました。

(今後の見通し)

携帯関連事業においては、第3世代携帯電話向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、コンテンツ配信で利益を拡大してまいります。

ソリューション事業においては、携帯サイト立ち上げ需要及び運用サイトのコスト削減需要が強いことを背景に、営業体制、運用体制を強化して取り組んでまいります。

その他の事業においては、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開を進めてまいります。また、FMラジオと連携した音楽のブロードバンドビジネス、楽曲の権利ビジネスにも着手いたします。

以上により平成19年3月31日の業績予想は、以下のように見込んでおります。

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月～平成19年3月）

	売上高	経常利益	当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中間期	1,614	314	172
通期	3,719	708	390

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金等価物は、896,996千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、211,737千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益515,756千

円及び仕入債務の増加による収入129,030千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加38,558千円、たな卸資産の増加396,491千円及び法人税の支払232,504千円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,332,352千円の支出となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出1,050,000千円、貸付金による支出207,440千円及び無形固定資産の取得による支出64,084千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,850,750千円の収入となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入2,334,000千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出400,000千円及び長期借入金の返済による支60,000千円であります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、将来に関する事項は、平成18年5月12日現在において、当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

(1) 当社の事業について

① 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業は、携帯関連事業であり、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ボーダフォン(株)の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	956,961	44.7	1,364,326	47.3
KDDI株式会社	450,366	21.0	627,330	21.7
ボーダフォン株式会社	358,123	16.7	426,970	14.8

② 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。これらのコンテンツに対する売上比率は、以下の通りであります。当社は、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャライジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の業績に影響を与える可能性があります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	361,672	16.9	528,218	18.3
テレビ東京アニメX	341,506	15.9	304,226	10.6
テレ東アニメムービー	12,711	0.6	98,559	3.4
テレ東アニメヴォイス	31,657	1.5	58,878	2.0
セサミストリート	125,336	5.9	123,335	4.3
スヌーピー	463,715	21.7	679,292	23.6
ミッフィー	123,439	5.8	168,994	5.9
ビューティ&ダイエット	91,866	4.3	166,629	5.8

(2) 著作権元との関係について

当社の主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 事業環境について

#### ① サービスの陳腐化のリスク

携帯関連事業は、携帯情報端末の技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社は、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「携帯待受け」や「着信メロディ」といった特定のサービスだけでなく「リッチコンテンツ」や「着うた」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応じていくと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 競合激化

当社の事業の市場は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たなビジネスモデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより競合他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

モバイル、WEBでの物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社では、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業は、個人を会員とするものであり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

#### ④ 知的財産権の侵害リスク

当社が行う事業においては、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し、調査及び権利処理を行っております。しかしながら、当社の調査内容が不十分、または、当社の検討結果が妥当でなく、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、事業の停止や予期せぬ支払の発生により当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 会員の個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行うほか、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPCの端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービスの提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社または移動体通信事業者のサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか当社システムへの信頼関係を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,307		10,679	372
2. 売掛金	※2		637,901		676,460	38,558
3. 商品			986		1,134	148
4. 制作勘定			325,165		721,508	396,342
5. 前払費用			10,776		12,409	1,632
6. 繰延税金資産			22,614		31,247	8,633
7. 短期貸付金			—		208,638	208,638
8. 預け金	※2		156,553		886,316	729,762
9. 未収入金			13,121		30,540	17,418
10. その他			14,319		9,617	△4,702
貸倒引当金			△12,912		△11,950	962
流動資産合計			1,178,832	62.0	2,576,602	60.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		9,365		9,976		
減価償却累計額		2,071	7,294	3,504	6,471	△822
2. 工具器具備品		45,485		60,388		
減価償却累計額		17,095	28,389	27,114	33,274	4,884
有形固定資産合計			35,683	1.9	39,745	0.9

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		520,000		390,000		△130,000
2. ソフトウェア		112,501		152,074		39,572
無形固定資産合計		632,501	33.2	542,074	12.7	△90,427
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		2,000		1,052,000		1,050,000
2. 長期貸付金		3,683		2,955		△728
3. 関係会社長期貸付金		1,937		1,467		△469
4. 長期前払費用		40		—		△40
5. 繰延税金資産		7,566		16,145		8,579
6. 敷金		37,190		36,230		△960
7. その他		3,276		8,280		5,004
貸倒引当金		—		△1,920		△1,920
投資その他の資産合計		55,693	2.9	1,115,159	26.1	1,059,466
固定資産合計		723,878	38.0	1,696,979	39.7	973,100
資産合計		1,902,711	100.0	4,273,581	100.0	2,370,869
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	277,086		406,117		129,030
2. 短期借入金		400,000		—		△400,000
3. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		—
4. 未払金		23,268		50,421		27,153
5. 未払費用		1,774		1,756		△18
6. 未払法人税等		148,293		154,778		6,485
7. 未払消費税等		—		48,460		48,460
8. 預り金		14,884		17,450		2,566
9. 賞与引当金		14,600		15,965		1,365
10. その他		6,498		17,085		10,587
流動負債合計		946,406	49.7	772,037	18.1	△174,369

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		200,000		140,000		△60,000
2. 長期未払金		8,224		7,034		△1,190
		—				
固定負債合計		208,224	11.0	147,034	3.4	△61,190
負債合計		1,154,631	60.7	919,071	21.5	△235,559
(資本の部)						
I 資本金	※1	465,000	24.4	1,483,500	34.7	1,018,500
II 資本剰余金						
資本準備金		—		1,315,500		1,315,500
資本剰余金合計		—		1,315,500	30.8	1,315,500
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		2,445		
2. 当期末処分利益		283,079		553,064		
利益剰余金合計		283,079	14.9	555,509	13.0	272,430
資本合計		748,079	39.3	3,354,509	78.5	2,606,429
負債・資本合計		1,902,711	100.0	4,273,581	100.0	2,370,869

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			2,141,133	100.0		2,884,522	100.0	743,388
II 売上原価								
期首商品棚卸高		—			986			
商品仕入高		7,168			31,667			
当期製品製造原価		1,248,657			1,591,966			
合計		1,255,826			1,624,619			
期末商品棚卸高		986			1,134			
差引		1,254,840	1,254,840	58.6	1,623,485	1,623,485	56.3	368,644
売上総利益			886,293	41.4		1,261,037	43.7	374,744
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		189,818			251,027			
2. 貸倒引当金繰入額		11,882			9,072			
3. 貸倒損失		6,289			9,977			
4. 人件費		127,074			192,300			
5. 賃借料		32,177			32,728			
6. 広告宣伝費		19,726			25,995			
7. 減価償却費		7,378			9,977			
8. 請負作業費		8,955			34,757			
9. 通信費		7,533			8,448			
10. 物品費		16,485			12,377			
11. 顧問料		19,235			30,834			
12. 賞与引当金繰入額		3,547			11,956			
13. その他		35,093	485,199	22.7	47,594	677,051	23.5	191,851
営業利益			401,093	18.7		583,986	20.2	182,893

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※1	1,186			5,291			
1. 受取利息		842	2,028	0.1	367	5,658	0.2	3,630
2. 雑収入								
V 営業外費用	※2	3,480			3,612			
1. 支払利息		—			12,940			
2. 新株発行費		—			15,041			
3. 上場関係費		1,267	4,747	0.2	2,993	34,587	1.2	29,839
4. その他								
経常利益		398,373	18.6	555,057	19.2	156,683		
VI 特別損失	※2	25,465			6,642			
1. 固定資産除却損		—			8,658			
2. たな卸資産廃棄損		—	25,465	1.2	24,000	39,300	1.3	13,835
3. 解約事業損失								
税引前当期純利益		372,908	17.4	515,756	17.9	142,847		
法人税、住民税及び 事業税		173,518		236,089				
法人税等調整額		△16,450	157,067	7.3	△17,212	218,877	7.6	61,809
当期純利益		215,841	10.1	296,879	10.3	81,038		
前期繰越利益		67,238		256,184		188,946		
当期末処分利益		283,079		553,064		269,984		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		285,136	19.4	280,940	14.1	
II 経費	※2	1,186,467	80.6	1,716,026	85.9	
当期総製造費用		1,471,604	100.0	1,996,967	100.0	516,704
期首制作勘定残高		62,132		325,165		
他勘定からの振替高		40,086		—		
合計		1,573,822		2,322,132		
期末制作勘定残高		325,165		721,508		
他勘定振替高	※3	—		8,658		
当期製品製造原価		1,248,657		1,591,966		343,307

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注費	536,451千円	外注費	740,739千円
ロイヤリティ	373,157千円	ロイヤリティ	689,160千円
通信費	43,755千円	通信費	44,677千円
減価償却費	24,165千円	減価償却費	38,153千円
旅費交通費	13,695千円	旅費交通費	18,950千円
営業権償却	130,000千円	営業権償却	130,000千円
		※3 他勘定振替高の主な内訳 特別損失	8,658千円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		372,908	515,756	142,847
減価償却費		161,544	178,131	16,587
貸倒引当金の増加額		7,659	957	△6,702
賞与引当金の増加額		7,851	1,365	△6,486
退職給付引当金の減少 額		△4,618	—	4,618
受取利息		△1,186	△5,291	△4,105
支払利息		3,480	3,612	132
固定資産除却損		25,465	6,642	△18,833
売上債権の増加額		△393,113	△38,558	354,554
たな卸資産の増加額		△264,018	△396,491	△132,47 3
仕入債務の増加額		115,105	129,030	13,925
その他		29,923	47,187	17,264
小計		61,003	442,342	381,339
利息及び配当金の受取 額		1,029	5,467	4,438
利息の支払額		△3,420	△3,568	△148
法人税等の支払額		△77,843	△232,504	△154,66 1
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△19,230	211,737	230,967

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△23,406	△13,592	9,814
無形固定資産の取得による支出		△759,013	△64,084	694,929
関係会社株式の取得による支出		—	△1,050,000	△1,050,000
貸付による支出		—	△207,440	△207,440
貸付金の回収による収入		600	1,179	579
その他		△18,813	1,585	20,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△800,634	△1,332,352	△531,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		400,000	△400,000	△800,000
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△40,000	△60,000	△20,000
株式の発行による収入		—	2,334,000	2,334,000
配当金の支払額		—	△23,250	△23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		660,000	1,850,750	1,190,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△159,864	730,135	889,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高		326,725	166,861	△159,864
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	166,861	896,996	730,135

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月19日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			283,079		553,064	
II 利益処分額						
1. 利益準備金		2,445		—		
2. 配当金		23,250		59,675		
3. 役員賞与金		1,200	26,895	4,600	64,275	
III 次期繰越利益			256,184		488,789	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は、1,179千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 37,200株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 9,300株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 118,400株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 34,100株</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 18,201千円</p> <p>預け金 156,553千円</p> <p>買掛金 51,650千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 22,658千円</p> <p>短期貸付金 207,910千円</p> <p>預け金 886,316千円</p> <p>買掛金 90,614千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 1,086千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 5,227千円</p>
<p>※2 固定資産除却損は、ソフトウェア20,942千円、建物等4,523千円であります。</p>	<p>※2 固定資産除却損は、ソフトウェアに係るものであります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,307千円</p> <p>預け金 156,553千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 166,861千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,679千円</p> <p>預け金 886,316千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 896,996千円</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	1,392千円	減価償却費相当額	1,342千円	支払利息相当額	6千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
-	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
支払リース料	1,392千円																								
減価償却費相当額	1,342千円																								
支払利息相当額	6千円																								

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

「時価評価されていない有価証券」

区 分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	1,052,000

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較

し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金管理部門が行っております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職金一時制度を設けておりましたが、平成16年7月1日付をもって廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
①退職給付債務	—	—
②退職給付引当金	—	—

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
① 流動資産	① 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 4,247千円	賞与引当金 6,497千円
未払事業税 11,333千円	未払事業税 13,511千円
貸倒引当金 4,686千円	貸倒引当金 5,644千円
未払費用 2,347千円	未払費用 714千円
繰延税金資産小計 22,614千円	繰延税金資産小計 4,883千円
	繰延税金資産小計 31,247千円
② 固定資産	② 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産 2,721千円	一括償却資産 2,065千円
固定資産 1,064千円	固定資産 3,330千円
退職給付引当金 3,781千円	退職給付引当金 983千円
繰延税金資産小計 7,566千円	貸倒引当金 9,766千円
	繰延税金資産小計 16,145千円

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	1,050,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	1,050,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	—

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 37.62	役員2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリティ支払	製造原価	147,011	買掛金	42,177
								資金の預け入れ	166,256	預け金	156,553

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員1名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	42,529	—	—

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京及びクアドラングル株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリティ支払	製造原価	206,123	買掛金	83,310
								資金の預け入れ	729,762	預け金	886,316

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員1名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	47,349	未払金	13,459
関係会社	エフエムインターウェブ株式会社	東京都港区	1,075,000	FMラジオ放送、番組制作	(所有) 直接 39.06	役員1名	—	資金の貸付	207,440	短期貸付金	207,440

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京、クアドラングル株式会社及びエフエムインターウェブ株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 80,309.68円 1株当たり当期純利益金額 23,079.68円	1株当たり純資産額 98,237.82円 1株当たり当期純利益金額 9,884.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益金額 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	215,841	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,200	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,200)	(4,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,641	292,279
期中平均株式数(株)	9,300	29,570

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 平成17年4月27日開催の臨時株主総会及び平成17年4月27日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年5月16日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付けで資本金は、795,000千円、発行済株式総数は、14,800株となりました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式5,500株 (2) 1株の発行価額 120,000円 (3) 1株の資本組入額 60,000円 (4) 払込金額の総額 660,000千円 (5) 資本組入額の総額 330,000千円 (6) 払込期日 平成17年5月16日 (7) 配当起算日 平成17年4月1日</p>	該当事項はありません。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>2 平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割（無償交付）を実施しています。</p> <p>(1) 平成17年9月15日をもって次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式14,800株</p> <p>②分割の方法 平成17年9月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(平成16年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">28,615.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,297.95円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(平成17年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">40,154.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,539.84円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	28,615.00円	1株当たり当期純利益	4,297.95円	1株当たり純資産額	40,154.84円	1株当たり当期純利益	11,539.84円	
1株当たり純資産額	28,615.00円								
1株当たり当期純利益	4,297.95円								
1株当たり純資産額	40,154.84円								
1株当たり当期純利益	11,539.84円								

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の事業	7,168	31,667	24,498
合計	7,168	31,667	24,498

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
携帯関連事業	1,855,660	86.7	2,459,028	85.2	603,367	△1.4
システムソリューション事業	275,769	12.9	302,909	10.5	27,139	△2.4
その他の事業	9,703	0.4	122,584	4.3	112,881	3.8
合計	2,141,133	100.0	2,884,522	100.0	743,388	0.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	956,961	44.7	1,364,326	47.3
KDDI株式会社	450,366	21.0	627,330	21.7
ボーダーフォン株式会社	358,123	16.7	426,970	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 熊村 剛幸 ( 現 株式会社テレビ東京 常務取締役)

#### ② 退任予定取締役

取締役 山口 眞名 ( 現 株式会社テレビ東京 取締役 メディア開発局長)